

**医療介護総合確保促進法に基づく  
秋田県計画  
＜平成30年度＞**

**平成31年2月  
秋田県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】 ICTの活用による情報共有システムの構築促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 73,845千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県医師会、各郡市医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想では急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するための病床機能の分化・連携を推進することとしている。切れ目のないサービス提供を行うためには、医療機関相互や関係者のタイムリーな情報共有のほか、患者や家族に寄り添い、その意向を共有することが重要である。</p> <p>ICTを活用した患者情報を医療機関や介護を含む関係施設がネットワークを構築することは、患者本人の意向に沿った医療・ケアやACP（アドバンス・ケア・プランニング）に有効であり、患者が住む区域における情報共有化が図られることにより容体変化時において、本人の意思に沿わない救急搬送が減少することにより、各地域で過剰となっている急性期病床の縮減に資するとともに、病床機能の分化が促進され、区域内の一連のサービスを総合的に提供できるようになる。</p> <p>アウトカム指標：システムの利用患者数 (H28：73人 → H32：400人)</p>	
事業の内容	ICTを活用して患者本人の感情や考え方、将来への希望といった情報を、当該患者に係る医療、介護関係者の間で共有を図る連携システムの利用を促進するため、システムの改修・運用や新規事業所の利用登録等に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標	システムの登録施設数 (H28：42施設 → H32：200施設)	
アウトカムとアウトプットの関連	急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制の整備や、患者・家族の意向に添った治療やケアの実現に向け、ICTの活用による情報共有を促進するため、システムの利用拡大を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 73,845	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 41,233		民	(千円) 41,233
			都道府県 (B)	(千円) 20,617			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 61,850			
		その他(C)		(千円) 11,995			
備考(注3)	基金所要見込み：H30：16,095千円 H31：22,225千円 H32：23,530千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 高齢者救急搬送適正化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,888 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	秋田周辺区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想では、急性期から在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域で総合的に確保するための病床機能の分化・連携を推進することとしている。全国一高齢化が進む秋田県では、介護施設に入居する高齢患者の増加等により、軽症の場合でも救急搬送を要請する事例が増えている。このため、救急医療機関では本来の急性期病床の機能に純化しがたい状況にあり、急性期機能に対する過大な医療需要の適正化を図る取組が必要とされている。</p> <p>アウトカム指標：導入済み介護施設等で緊急度を判定し、救急搬送の要否を判断した件数 (H30：20回) ※20施設×2回×6月/12月</p>					
事業の内容	高齢者の救急搬送の適正化を図るため、介護施設等において施設職員が利用者急変時に救急搬送の適用であるかを確認できるよう、介護施設等への救急の緊急度判定システムの導入、及び操作方法の研修等に要する経費に対して助成する。					
アウトプット指標	緊急度判定システムを導入済みの介護施設等の数 (H30：20施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等で緊急度判定を実施することにより、軽症患者の救急搬送件数が低減して救急医療提供体制の効率化・適正化が図られ、地域医療構想で推計した急性期病床規模への収れんに資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,888	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,259		
			都道府県 (B)	(千円) 1,629		(千円) 3,259
			計 (A+B)	(千円) 4,888		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	基金所要見込み：H30:4,388千円、H31:500千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 産科医療体制充実に係る産科及び周産期医療施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,116 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角区域					
事業の実施主体	大館市立総合病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大館・鹿角区域の地域医療構想では、現在の医療機能を基本としつつ、将来の医療需要に対応したバランスの取れた医療機能を持つ体制を目指すこととしている。</p> <p>人口減少に伴い、将来的な地域の分娩件数の減少が見込まれる中で、この地域に産科医師を派遣している関係大学から、鹿角地域の分娩取扱の、大館市立総合病院への集約の方向性が示されたことを受け、地域として、当面の集約の方向性を受け入れた。</p> <p>分娩取扱を中止する、鹿角市のかづの厚生病院は厚生連病院である一方、集約を受け入れる大館市立総合病院は公立病院である中で、異なる市町村間での、設立主体を異にする病院間の新たな連携体制を構築するため、県も応分の負担を行う必要がある。</p> <p>なお、かづの厚生病院は、今回の分娩機能の集約も見込み、許可病床を262床から199床に、この4月から減少させている。</p> <p>これらにより、地域医療構想で目指すべき方向性としている「将来の医療需要に対応したバランスのとれた医療機能を持つ体制」を整備するものである。</p> <p>アウトカム指標：鹿角地域在住の妊産婦に係る分娩取扱件数 (H30：100件) ※200件×6月/12月</p>					
事業の内容	かづの厚生病院における分娩取扱機能が大館市立総合病院に集約化されることにより、分娩取扱数が増加することから、分娩の受入れが可能となるように、大館市立総合病院における分娩室の増設等の施設整備に対し助成する。					
アウトプット指標	分娩室の数 (H29：2室 → H30：3室)					
アウトカムとアウトプットの関連	分娩受入体制を整備することにより、鹿角地域の妊産婦に対して安全・安心な分娩・周産期医療を提供できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,116	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 15,529
		基金	国 (A)	(千円) 15,529		

		都道府県 (B)	(千円) 7,765	公民の別 (注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 23,294			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 5,822			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 339,292 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北秋田区域、能代・山本区域、秋田周辺区域、横手区域、湯沢・雄勝区域					
事業の実施主体	北秋田市民病院、能代厚生医療センター、秋田厚生医療センター、平鹿総合病院、雄勝中央病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんによる死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域がん登録粗罹患数 (H27：10,736人 → H30：10,500人)</p>					
事業の内容	<p>がん診療施設における良質かつ適切な医療を効果的に行うため、機器の整備に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	がん診療設備を整備する施設数 (H29：5 → H30：5)					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療設備の整備により、がんに係る総合的な対策の強化に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 339,292	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 40,718	民	(千円) 40,718
			都道府県 (B)	(千円) 20,359		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 61,077		
			その他(C)	(千円) 278,215		
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 リハビリテーション施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 338 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	秋田周辺区域					
事業の実施主体	湖東厚生病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる回復期需要に対応し、患者負担を少なくしつつ、効率的にリハビリテーションを提供する必要がある。 アウトカム指標：リハビリテーション実施件数 (H28：7,170 件 → H30：7,500 件)					
事業の内容	入院患者の回復期リハビリテーションにおける良質かつ適切な医療を効果的に行うため、機器の整備に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
アウトプット指標	リハビリテーション機器の導入数 (H30：2台)					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション機器の導入により、患者の身体的な負担を軽減しつつ、効率的で効果的なリハビリテーションを提供することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 338	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 75		民	(千円) 75
		都道府県 (B)	(千円) 37			
		計 (A+B)	(千円) 112			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 226			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 遠隔画像連携システムによる急性期脳卒中治療ネットワークの構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,901 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	脳卒中急性期を担う病院、県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想では、地域の中核的な病院や脳血管疾患等の専門的な医療機能を有する病院の役割を明確化し、効果的・効率的な医療提供を行うとともに、構想区域で不足する医療機能は三次医療機関との連携体制を強化することとしている。秋田県には脳血管内治療専門医が少なく、広い県土に点在する地域の中核的な病院でも、脳血管内治療専門医がいない病院が多い。このため、救急搬送手段に加え、遠隔画像診断支援システムの活用により、急性期脳卒中医療を担う病院間の機能分化・連携を進め、県内における脳血管内治療の均てん化を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：脳血管疾患患者の年齢調整死亡率（人口10万対） （H27：52.2人 → H30：45.0人） ㉗52.2 ㉘目標 37.8 比例計算</p>	
事業の内容	<p>脳卒中患者の救急搬送を受け入れる救急告示病院に遠隔画像連携システム（Join）を導入し、導入病院間のネットワークを構築する。急性期脳卒中治療で高度な医療機能を提供できる、秋田大学医学部附属病院及び秋田県立脳血管研究センターが連携の中心を担うが、全県の脳卒中急性期病院が参加することにより、次のような様々な施設の組み合わせによる連携が可能となる。</p> <p>① 血管内治療・外科的治療にも包括に対応できる施設 ② t-PA療法に加え血管内治療に対応できる施設 ③ t-PA療法が可能な施設 ④ 診断補助により主に初期対応（専門施設への転送判断）行う施設</p> <p>このような各施設の役割の明確化と連携体制構築を通じ、地域医療構想の達成に向けて、急性期から不足する高度急性期及び回復期への機能分化を図る。これにより、発症4.5時間以内のしびりがあるt-PA静注療法の現地施行を促進するとともに、同8時間以内の血管内治療実施に向けた搬送と受入体制を整えるなど、県内のどこにいても、病院間ネットワークを通じて、速やかに適切な専門的治療が受けられる体制を目指す。</p>	
アウトプット指標	遠隔画像連携システム（Join）により連携している病院数 （H30：26病院）	

アウトカムとアウトプットの関連	脳卒中急性期を担う病院間のネットワーク構築により、脳血管内治療の均てん化による脳血管疾患死亡率の低減が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 126,901	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 36,200		民	(千円) 36,200
		都道府県 (B)		(千円) 18,100			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円) 54,300			(千円)
		その他 (C)		(千円) 72,601			
備考 (注3)	基金所要見込み：平成30年度 52,800千円、平成31年度 1,000千円、平成32年度 500千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 介護・福祉施設近接型の診療所整備 (エリア構想) 準備検討会設置運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 905 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能代・山本区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想では「急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するための病床機能の分化・連携の推進」をすることとしている。これに対し広大な県土を有し、少子高齢化が進む本県の中山間地域や過疎地域においては、一次医療の体制が不十分な地域や、将来的な存続が危ぶまれている地域があり、一連のサービスを地域において総合的に確保するためには、こうした過疎地域の患者が安心できる一次医療提供体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： エリア構想に基づき整備した診療所数 (H32:1)</p>	
事業の内容	<p>一次医療の提供体制が不十分な過疎地域に、介護・福祉施設近接型の診療所を整備することで、地域の一次医療を中心とした包括ケアサービスの受け皿となる体制を構築し、二次医療圏全体での急性期病院を含む病床機能の分化・連携を推進する体制整備を進めいく。過疎化と高齢化が進み医療提供体制が不十分な地域において有床診療所等を設置することにより、各地域で不足している回復期病床の拡充につながる一方、区域内の中核病院との間で病床機能の分化を促進することにより、各地域で過剰となっている急性期病床の縮減に資するとともに、診療所と介護施設との連携が強化されることで、一連のサービスを総合的に提供できるようになる。</p> <p>本事業では、関係者が地域において、現在、提供されている医療介護サービスの現状や人口動態を含む将来のニーズの見込み等を調査し、地域の不足している医療介護サービス内容や地域に必要な体制整備の方向性について検討し、コンセンサスを図るものである。本事業での検討結果を踏まえ、次の段階の事業では、医師派遣や施設整備への支援を行い、構想の実現を目指していく。</p>	
アウトプット指標	介護・福祉施設近接型の診療所整備 (エリア構想) 準備検討会設置市町村数 (H30:1)	

アウトカムとアウトプットの関連	過疎地域において、在宅医療を提供する体制を整備する取組である。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 905	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 603	
		基金	国 (A)			(千円) 603	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 302		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 905		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	基金所要見込み：平成30年度 453 千円 平成31年度 452 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 脳・循環器疾患の包括的医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,953,199千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県立脳血管研究センター					
事業の期間	平成30年11月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急性期から在宅医療・介護に至るまで切れ目なく効率的医療を提供していくため、高齢化の進行に伴い増加が見込まれる脳卒中などの脳神経疾患、心筋梗塞などの循環器疾患を合併する治療困難な患者に対応できる体制を集約することにより、三次医療機能の強化を図るとともに、高度急性期から病態が安定する回復期リハまでの一貫した治療を行うことで、患者が居住地に戻り、他の医療機関との連携を図りながら、在宅等における医療につなげる必要がある。 アウトカム指標：入院新規患者数 (H29:2,166人 → H31:2,625人)					
事業の内容	三次医療機能の強化を図るため、県立脳血管研究センターに脳・循環器疾患の包括的医療を効果的に提供することができる機能を備えた新病棟を整備するにあたり、再編統合に付随する医療機器の購入経費及び移転に要する経費のほか、旧成人病医療センターの解体費用並びに固定資産除却損に対して助成する。					
アウトプット指標	脳・循環器疾患の包括的医療を提供する施設数 (H31:1施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	全国で上位にある脳・循環器疾患の死亡率の低下を目指すための取組である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,953,199	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,469,145
		基金	国(A)	(千円) 1,469,145		
			都道府県(B)	(千円) 734,572		(千円)
			計(A+B)	(千円) 2,203,717		うち受託事業等 (再掲)(注2)

	その他 (C)	(千円) 2,749,482		(千円)
備考 (注3)	基金所要見込み : H30: 2,103,717 H31:100,000			

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

## 【 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業 】

### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化・連携促進のための訪問看護ステーション整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想では、在宅医療等の充実のため、「将来増加が見込まれる医療需要に対応した在宅医療提供体制の整備」を図ることとしている。過疎地域等における訪問看護が経営上の理由で整備が進んでいない本県においては、訪問看護サービスの提供体制の確保は必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：ターミナルケアに対応する訪問看護ステーション数 (H29: 63 → H30: 64)</p>					
事業の内容	在宅患者への医療提供体制としての訪問看護サービスの強化を図るため、事業者が過疎地域等の特定地域へ訪問看護ステーション（サテライトを含む）を設置する場合に、安定した運営ができるようになるまでの間、その立ち上がりの運営経費（初期運営費）を支援する。					
アウトプット指標	当事業により設置する訪問看護ステーション数 1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、訪問看護ステーションの設置を支援することで、訪問看護利用者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,269	民	(千円) 4,269
			都道府県(B)	(千円) 2,135		
			計(A+B)	(千円) 6,404		
			その他(C)	(千円) 15,396		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 ICTを用いた死亡診断等が行える訪問看護師の育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 588千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療の需要が増加し、自宅での看取りを望む患者が、今後、多くなることが予想される。広い県土を持つ本県にあって、訪問診療を行う医師の在宅看取りが医師に負担になることが考えられる。ICTを利用した死亡診断は、医師の負担を軽減し居宅死を望む患者・家族に恩恵をもたらすと考える。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（死亡診断書のみの場合を含む）（人口10万人あたり）H27:112人→H33:113人</p>					
事業の内容	医師の負担を軽減し居宅死を望む患者・家族に対応するため、「看取りに関する研修事業」（厚生労働省委託事業）に訪問看護師、病院看護師を派遣する医療機関等に対して助成する。					
アウトプット指標	看取りに関する研修事業受講者数(H32:6人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、医師の負担軽減が図られ、患者・家族が望む在宅での看取りが増えていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	588	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		196
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
				294		
				294		
備考(注3)	基金所要見込み：H30：98 H31：98 H32：98					

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

## (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																							
事業名	【No.1 (介護分)】 秋田県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 307,847 千円																						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	秋田周辺・由利本荘にかほ・大仙仙北・湯沢雄勝																							
事業の実施主体	秋田県																							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日																							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：第7期介護保険事業計画における平成30年度の介護老人福祉の整備計画 8,012 床																							
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>29 人 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 人 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>40 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 人 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>50 床 (1 カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	29 人 (1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	27 人 (3 カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所	整備予定施設等		介護老人福祉施設	40 床 (1 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	27 人 (3 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 カ所	整備予定施設等		介護老人福祉施設	50 床 (1 カ所)
整備予定施設等																								
小規模多機能型居宅介護事業所	29 人 (1 カ所)																							
認知症高齢者グループホーム	27 人 (3 カ所)																							
認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所																							
整備予定施設等																								
介護老人福祉施設	40 床 (1 カ所)																							
小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 カ所)																							
認知症高齢者グループホーム	27 人 (3 カ所)																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 カ所																							
整備予定施設等																								
介護老人福祉施設	50 床 (1 カ所)																							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・介護老人福祉施設 7,918 (146 カ所) (平成30年4月1日) (地域密着型含む) →8,012 (147 カ所) 平成31年4月1日)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7 カ所 (平成30年4月1日) →12 カ所 (69 人/月分) (平成31年4月1日)</li> </ul>																							

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,684床(202カ所)(平成30年4月1日) →2,713床(205カ所)(平成31年4月1日)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1,872人(72カ所)(平成30年4月1日) →1,901人/(73カ所)(平成31年4月1日)</li> <li>・認知症対応型デイサービス 307人(38カ所)(平成30年4月1日) →362人(43カ所)(平成31年4月1日)</li> <li>・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 10施設(平成30年4月1日) →11施設(平成31年4月1日)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			(千円)	国(A)	都道府県(B)	(千円)	
	①地域密着型サービス施設等の整備		172,229	71,533	35,767	64,929	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		95,124	54,541	27,270	13,313	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金						
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		40,495	23,333	11,667	5,495	
	金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 307,847	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 149,407		民	224,111
			都道府県(B)	(千円) 74,704			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計(A+B)	(千円) 224,111			
その他(C)		(千円) 83,736					
備考(注5)							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,394 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学医学部、秋田県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修修了者の定着数 (H29: 59人 → H30: 37人)</p>					
事業の内容	<p>若手医師のキャリア形成を支援し、医師の県内定着の促進及び医師不足、地域・診療科の偏在を解消するため、県と秋田大学が共同で、「あきた医師総合支援センター」を運営する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師派遣・あっせん数 46件</li> <li>・ キャリア形成プログラムの作成数 38件</li> <li>・ 地域枠医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>本事業により、修学資金貸与医師等の若手医師が県内病院を循環しながら、キャリア形成することが可能になり、医師の県内定着の効果が期待できる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 48,394	基金充 当額	公	(千円) 15,515
		基金	国 (A)	(千円) 15,515 (16,131)	における 公民の別	
			都道府県 (B)	(千円) 7,758 (8,066)	(注1)	民 (千円)

		計 (A + B)	(千円) 23,273 (24,197)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 25,121		
備考 (注3)	平成26年度計画による基金支出額 924千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,528 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の病院における医師数 (秋田大学除く) (H27 : 1,311 人 → H32 : 1,488 人)</p>					
事業の内容	医師の県内定着の促進とともに、医師不足や地域及び診療科の偏在を解消するため、秋田大学の地域枠増員に伴い、修学資金の貸与を行う。					
アウトプット指標	修学資金貸与医師・学生数 (H30 : 168 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保することができ、医師不足解消に向けた効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,528	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 22,352		民	(千円) 22,352
		都道府県 (B)	(千円) 11,176			
		計 (A+B)	(千円) 33,528			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (H30 : 77 人)</p>					
事業の内容	<p>産科医不足に対応するため、分娩を取り扱う産科医等の処遇改善を目的として、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する医療機関に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	手当支給施設数 (H30 : 20 施設)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、産科医の処遇改善が図られることで、産科医数の維持につながっている。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,082  (千円) 7,082  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 14,164 (18,223)		
			都道府県 (B)	(千円) 7,083 (9,111)		
			計 (A+B)	(千円) 21,247 (27,334)		
			その他 (C)	(千円) 19,753		
備考 (注3)	平成26年度計画による基金支出額 6,087 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4 (医療分)】 周産期医療人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,424 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県 (秋田県周産期・新生児医療研究会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニ ーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、 医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向け た事業を一層推進する必要がある。						
	アウトカム指標：県内の病院における産科医師数 (秋田大学除く) (H29: 60人 → H32: 62人)						
事業の内容	周産期医療に従事する医師のスキルの維持・向上を図るため、周産 期救急医療に関する実技研修、遠隔テレビを活用した県内拠点病院合 同の症例検討、周産期死亡事例調査による症例の情報共有を行う。 これらによって、専門的な技能や多彩な症例に触れる機会が与えら れ、分娩件数が少ない地域においても、医師の配置や赴任が可能とな ることから、そうした地域の産科医師確保に必須となる取組である。						
アウトプット指標	実技研修参加者数 (H30: 15人)、症例検討実施施設数 (H30: 5設 設)、周産期医療調査実施施設数 (H30: 24施設)						
アウトカムとアウトプット の関連	本事業により、各地域の周産期医療従事者の知識の維持・向上が図 られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		(A+B+C)		1,424			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
					949		
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 診療参加型病診連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,912 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大仙・仙北区域、横手区域					
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会、大曲仙北広域市町村圏組合、横手市					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院における小児科医師数 (秋田大学除く) (H29: 66人 → H32: 66人)</p>					
事業の内容	過疎地域において救急医療に従事する病院勤務医師の確保と、疲弊による離職防止のため、地域の診療所医師が救急告示病院で行う小児夜間・休日診療や、中核病院で行う救急医療や夜間・休日診療等への応援に要する経費に対して助成し、病院勤務医師の勤務環境の改善を図る。					
アウトプット指標	夜間・休日診療に参加する医療機関数 (H29: 72か所 → H30: 74か所)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の診療所医師が行う夜間・休日診療支援により、勤務医の負担軽減、地域住民の利便性の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,912	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 828
		基金	国 (A)	(千円) 828 (971)		
			都道府県 (B)	(千円) 415 (485)		民 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,243 (1,456)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 1,669		
備考 (注3)	平成27年度計画による基金支出額 103千円 平成29年度計画による基金支出額 110千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 6 (医療分)】 県内女性医師等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,758 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県医師会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニ ーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、 医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた 事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標： 県内臨床研修修了者の女性定着者数 (H29：23人 → H30：14人)								
事業の内容	女性医師の勤務環境改善に係る意識啓発事業等の実施、女性医師就 業相談窓口の運営に要する経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)								
アウトプット指標	ホームページ閲覧件数 (H30：1,000件)、相談件数 (H30：20件)								
アウトカムとアウトプット の関連	本事業により、年々増加している女性医師に対するキャリア形成支 援が図られ、女性医師の離職防止に有効である。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		2,758					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			1,838						
			都道府県 (B)				(千円)	920	
計 (A+B)		(千円)	2,758		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
						1,838			
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,562 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (H29: 1,677件 (見込み) → H30: 1,677件以上)</p>					
事業の内容	<p>子どもの急な発熱やけが等に対する保護者の育児不安を解消し、小児救急患者受入医療機関の負担軽減に向け、小児救急電話相談を実施する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 (H29: 2,009件 (見込み) → H30: 2,009件以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関受診の前の段階での相談機能を強化することにより、小児科医の負担を増やすことなく、適切な医療が提供される環境の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,562	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  6,374  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,374
		基金	国 (A)	(千円) 6,374		
			都道府県 (B)	(千円) 3,188		
			計 (A+B)	(千円) 9,562		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,535 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院、中通総合病院ほか					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 (H28:3.2% → H30:3.2%未満)</p>					
事業の内容	新人看護職員の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関が国のガイドラインに沿って実施する新人看護職員研修に要する経費に対して助成する。(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
アウトプット指標	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 (H30:26 施設)、新人看護職員研修参加者数 (H30:290 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、新人看護職員に対する看護基礎教育の充実及び臨床実践能力の向上が図られ、新人看護職員の離職防止に有効である。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,535	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,460  (千円) 849  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,309 (6,588)		
			都道府県 (B)	(千円) 2,654 (3,294)		
			計 (A+B)	(千円) 7,963 (9,882)		
			その他 (C)	(千円) 30,572		
備考 (注3)	平成29年度計画による基金支出額 1,919 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,998 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 (H28:3.2% → H30:3.2%未満)</p>					
事業の内容	看護職員の質の向上を図るため、県立衛生看護学院において、病院実習の指導者に対する講習会や新人看護教育担当者に対する研修会等を開催する。(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
アウトプット指標	実習指導者講習受講者数 (H30:35人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本研修事業により、現場で生じる諸課題に柔軟かつ的確に対応できる質の高い看護職員の育成が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,998	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,584
		基金	国 (A)	(千円) 4,584 (5,735)		
			都道府県 (B)	(千円) 2,292 (2,868)		
			計 (A+B)	(千円) 6,876 (8,603)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 2,122		
備考 (注3)	平成27年度計画による基金支出額 90千円 平成29年度計画による基金支出額 1,637千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 認定看護師等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 認定看護師登録者数 (H29：176人 → H32：221人)</p>					
事業の内容	高水準の看護技術と知識を持った認定看護師の配置を推進するため、認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等に対して助成する。					
アウトプット指標	認定看護師研修受講者数 (H30：16人)					
アウトカムとアウトプット の関連	本養成事業により、看護現場において高水準の看護が実践されることから、看護ケアの質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,279
		基金	国 (A)	(千円) 1,706 (5,000)		
			都道府県 (B)	(千円) 852 (2,500)		(千円) 427
			計 (A+B)	(千円) 2,558 (7,500)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 12,442		
備考 (注3)	平成28年度計画による基金支出額 4,942 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 特定行為研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	特定行為指定研修機関に看護職員を派遣する医療機関等					
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、今後の急性期医療や慢性期医療、在宅医療等の各々の場で活躍が期待されている看護師を養成していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 特定行為研修終了看護師が配置されている施設数 (H29: 1 箇所 → H32: 7 箇所以上)</p>					
事業の内容	在宅医療や急性期及び慢性期医療における特定行為を行う看護師の需要が見込まれており、特定行為研修を修了した看護師を確保するため、研修に看護師を派遣する医療機関等に対して助成する。					
アウトプット指標	特定行為研修受講者数 (H32: 6人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本養成事業により、看護現場において高水準の看護が実践されることから、看護ケアの質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,000		民	(千円) 2,000
		都道府県 (B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 3,000			(千円)
		その他 (C)	(千円) 3,000			
備考 (注3)	基金所要見込み: H30:1,000 千円 H31:1,000 千円 H32:1,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 644,009 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校、大館准看護学院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職従事者数（常勤換算）(H29:14,451人 → H30:14,673.7人)</p>					
事業の内容	看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
アウトプット指標	当該補助により看護師等養成を行う施設数 (H30:5施設)、定員数 (H30:540人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、看護師等養成所における教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員の養成及び安定的な供給体制の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 644,009	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 92,682 (94,474)		
			都道府県 (B)	(千円) 46,340 (47,237)	民	(千円) 92,682
			計 (A+B)	(千円) 139,022 (141,711)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 504,987		
備考 (注3)	平成29年度計画による基金支出額 2,689 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,871 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職需要数(常勤換算)(H29:14,451人 → H30:15,667人)</p>					
事業の内容	県内ハローワークとの連携による出張相談、求人施設への訪問、離職時届出制度の関連業務、相談環境の充実等を行い、求人求職相談体制、マッチング支援の強化を図る。					
アウトプット指標	ナースバンク事業による就職者数(年間100人以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	求人求職相談体制、マッチング支援の強化により、看護職の就業を促進し、看護職員数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,871	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  5,248  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 5,248
		基金	国(A)	(千円) 5,248		
			都道府県 (B)	(千円) 2,623		
			計(A+B)	(千円) 7,871		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 看護職員就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 540 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職従事者数 (常勤換算) (H29:14,451 人 → H30:14,673.7 人)</p>					
事業の内容	<p>看護職員の就労環境改善を図るため、多様な勤務形態の導入等についての医療機関の先事例を活用した研修を実施する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	研修会等出席者数 (H30:100 人)					
アウトカムとアウトプット の関連	本事業により、労働条件や勤務形態を理由とした離職を防止するため、就労環境の整備に必要な取組の推進が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 540	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  360  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 360
		基金	国 (A)	(千円) 360		
			都道府県 (B)	(千円) 180		
			計 (A+B)	(千円) 540		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,712 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内の病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職従事者数（常勤換算）(H29:14,451人 → H30:14,673.7人)</p>					
事業の内容	<p>医師・看護職員の勤務の特殊性に鑑み、子どもを持つ女性医師、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所運営費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (H30:4施設)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、病院内保育所の安定的運営を支援することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,712	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,195 (8,998)		
			都道府県 (B)	(千円) 3,097 (4,499)	民	(千円) 6,195
			計(A+B)	(千円) 9,292 (13,497)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 62,420		
備考(注3)	平成28年度計画による基金支出額4,205千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,717 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (H29: 89.7% → H30: 90%)</p>					
事業の内容	在宅歯科医療、口腔ケア等のニーズが高まっている中で、県内における歯科衛生士の安定的な供給及び質の向上を図るため、県内唯一の歯科衛生士養成所の運営費に対して助成する。					
アウトプット指標	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (H30: 1 施設)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、歯科衛生士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,717	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,963 (3,145)		民	(千円) 2,963
		都道府県 (B)	(千円) 1,481 (1,572)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,444 (4,717)			
		その他 (C)	(千円) 273			
備考 (注3)	平成29年度計画による基金支出額 273 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 理学療法士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の理学療法士養成学校卒業者の県内就職割合 (H30：70%)</p>					
事業の内容	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	修学資金貸与者数 (H30：20人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、理学療法士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 5,440 (6,400)		民	(千円) 5,440
		都道府県 (B)	(千円) 2,720 (3,200)			
		計(A+B)	(千円) 8,160 (9,600)			
		その他(C)	(千円) 1,440			
備考(注3)	平成28年度計画による基金支出額 1,440千円					

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策 Webサイト運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 890 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,800人:27年度比) ※平成30年度末の目標値								
事業の内容	介護人材確保対策のための専用Webサイトにより、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。								
アウトプット指標	Webサイトからの情報発信により介護未経験等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の参加 (30人)								
アウトカムとアウトプットの 関連	幅広い年齢層に対して介護の仕事や魅力について発信することにより、介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		890					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		593
			計 (A+B)				(千円)		
890									
その他 (C)		(千円)			(千円)				
					593				
備考 (注3)	H30:890								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業									
事業名	【No. 2 (介護分)】 アクティブシニア介護職参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,847 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。									
	アウトカム指標：介護職員の増加（1,800人：27年度比）※平成30年度末の目標値									
事業の内容	中高年齢者を主な対象に、講義研修及び介護施設等での体験研修を実施し、介護職への理解を深めることにより、参入促進につなげる。									
アウトプット指標	中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修の実施 (20名×2回)									
アウトカムとアウトプットの関連	講義研修及び介護施設等での職場体験研修により、中高年齢者の介護職への理解を深めることにより、介護職への参入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		3,847						
		基金	国(A)				(千円)			(千円)
			都道府県(B)				(千円)			2,565
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)	2,565				
備考(注3)	H30 : 3,847									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 中学・高校生等を対象とする介護施設体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,589 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加（1,800人：27年度比）※平成30年度末の目標値								
事業の内容	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。								
アウトプット指標	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者（100名）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等での職場体験により、若年層の介護職への理解を深めることにより、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,589					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		4,392
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
						(千円)			
						4,392			
備考 (注3)	H30 : 6,589								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,898 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加（1,800人：27年度比）※平成30年度末の目標値								
事業の内容	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練（期間雇用6ヶ月）を実施する。								
アウトプット指標	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施（30人）								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への就業意欲のある介護未経験者に対し、基礎講習及び介護施設等における実務訓練を実施し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,898					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,598
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	6,598				
備考 (注3)	H30 : 9,898								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職員等による痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,722 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう従事者の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増 (H29 : 1,050 人 → H30 : 1,221 人)							
事業の内容	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。							
アウトプット指標	介護職員等による痰吸引等研修の実施							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員等による痰吸引等の研修を実施することにより、医療的ケアを行うことができる介護職員の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	事業に要する費用の額		(千円)	事業に要する費用の額	金額	事業に要する費用の額	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
		その他 (C)		(千円)				民
			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
					28,481		28,481	
備考 (注3)	H30 : 42,722							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護職の実践的スキルアップ講座開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 513 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修センター)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の異変に最初に気付く介護従事者が医療知識を持つことが必要である。								
	アウトカム指標：実施前後の理解度が30%向上								
事業の内容	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	講座参加者数 (100名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家による実践的な研修の開催により、介護職の医療的知識を深め、介護従事者の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	H30:513								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,386 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。							
	アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)							
事業の内容	要介護者の人権を尊重したケア等の知識習得による訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護員を対象とした研修会や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催などに要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	研修参加者数 (110名)							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員及びサービス提供責任者への研修を実施することにより、知識・技術の習得を行い、訪問介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,591
			計 (A+B)			(千円)		795
		その他 (C)		(千円)		2,386	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					1,591			
備考 (注3)	H30 : 2,386							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 主任介護支援専門員指導力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 841 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県 (秋田県介護支援専門員協会に委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。						
	アウトカム指標: 区分支給限度額に対する計画単位数の割合が全国平均値を超えている事業所数の20%減少(適正化システム帳票からデータを抽出)						
事業の内容	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるよう指導力向上研修を行う。						
アウトプット指標	受講者 (70 人)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員を指導する立場の主任介護支援専門員の力量を高めることで、介護支援専門員全体の質の向上を図り、受給者の状態を的確に捉え、受給者に沿った適切なケアプランの作成に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
						560	
						560	
備考 (注3)	H30 : 841						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No. 9 (介護分)】 口腔ケア多職種連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 958 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県、県歯科医師・医師会・看護師・栄養士・介護福祉士等の 職能団体、介護関係団体							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場における口腔ケアの需要に対して、適切なサービスを提供できるように介護職員と関連他職種の連携と理解の促進を図る。							
	アウトカム指標：介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率の増加（50%：平成34年度の目標値） ※平成25年度の基準値19.6%、平成29年度の現状値19.5%							
事業の内容	医療・介護職等を対象に、口腔ケア研修及び意見交換等のグループワークの実施により、口腔ケアの意義と効果的な実践方法の理解の促進につなげる。							
アウトプット指標	二次医療圏ごとの研修会及びグループワーク 受講者（20人×8回）							
アウトカムとアウトプットの 関連	二次医療圏ごとの医療・介護職の連携を強化することで、口腔ケアの必要性の理解と実践に対する不安を払拭し、定期的なケア実施による口腔衛生状態の向上を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		958			(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	958	(千円)				
備考 (注3)	H30:958							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 認知症医療支援体制連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,600 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修参加医療機関数 (H29：100 → H30：130) 認知症サポート医不在地域の解消 5市町村 → 0市町村								
事業の内容	認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材の育成などを行う。								
アウトプット指標	研修参加者数 (600名)、 認知症サポート医養成研修派遣者数 (10名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医養成研修へ派遣し不在地域の解消を図る。また、かかりつけ医認証対応力向上研修等を実施し、認知症医療の支援体制の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,600			333		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,400
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		2,600		(千円)	1,400				
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)	H30:2,600								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 11 (介護分)】 認知症医療・介護連携等強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,496 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、市町村								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置市町村数 (25→25市町村) 認知症地域支援推進員配置市町村数 (25市町村→25市町村)								
事業の内容	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を継続して推進する。								
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 (32名) 認知症地域支援推進員研修受講者数 (32名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援推進員研修の受講者の増を図り、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員への欠員に対応する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,496			1,664		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			832
			計 (A+B)			(千円)			2,496
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)	H30:2,496								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 12 (介護分)】 生活支援コーディネーター推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,189 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、(福) 秋田県社会福祉協議会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に資するため、生活支援コーディネーターの活動推進を図る必要がある。								
	アウトカム指標：各市町村のコーディネーター配置数 (87 名→106 名)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター情報交換研修会を開催する。</li> <li>取組紹介情報誌を作成する。</li> </ul>								
アウトプット指標	研修参加者数 (100 名)								
アウトカムとアウトプットの関連	市町村、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターを対象とした情報交換研修等の開催により、生活支援コーディネーターの活動推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,189					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				396		793
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
1,189				(千円)					
その他 (C)		(千円)			793				
備考 (注3)	H30 : 1,189								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】 地域ケア・マネジメント支援機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,100 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、(福) 秋田県社会福祉協議会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種連携強化、介護従事者の資質向上を図る。								
	アウトカム指標: 研修終了後のアンケートにおけるの実行レベルの向上								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議コーディネーター運営支援研修を開催する(2回)</li> <li>・自立支援型地域ケア会議支援研修を開催する(2回)</li> <li>・地域包括啓発普及セミナーを開催する。(1回)</li> </ul>								
アウトプット指標	研修参加者数(360名)								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、市町村、地域包括支援センター職員等の資質向上や多職種間の連携が図られ、地域包括ケアシステムの構築が促進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,100					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		2,067
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	2,067				
備考(注3)	H30:3,100								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 375 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していける、資質向上を図る。								
	アウトカム指標：新任職員等が基礎的な研修会を通じて、的確な相談支援を実践できるよう、地域包括支援センターのボトムアップを図る。								
事業の内容	県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員を対象とした、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施する。								
アウトプット指標	研修参加者数 (60 名)								
アウトカムとアウトプットの関連	新任職員への基礎的研修により、多様化した住民ニーズへ対応できるよう、地域包括支援センターの機能強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		375					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		250
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		375	250				
備考 (注3)	H30 : 375								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 地域包括ケア専門職派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,524 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、(福) 秋田県社会福祉協議会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種連携強化、介護従事者の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：専門職参加による効果的な地域ケア会議等の運営ができるようになる。								
事業の内容	市町村及び地域包括支援センターからの要請に応じて、地域ケア会議や市町村単独では対応が困難な状況に対して、専門職の派遣を行う。								
アウトプット指標	専門職の派遣 (12回)								
アウトカムとアウトプットの関連	専門職派遣による効果的な地域ケア会議やマネジメント力の向上、多職種連携が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						1,016			
備考 (注3)	H30 : 1,524								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,552 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	横手区域、湯沢・雄勝区域 (湯沢市全域)、三種町								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：支援センターの立ち上げ (2ヶ所→2ヶ所)、市民後見人名簿への登載者数 (40人→50人)								
事業の内容	市民後見人の養成、実践研修終了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修への参加者 (70人)</li> <li>・市民講座・セミナーへの参加者 (200名)</li> <li>・研修参加者数 (100名)</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	市民講座やセミナーの開催により、市民後見制度への理解度を深め、市民後見人名簿への登載者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	4,369	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)	H30 : 6,552								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,534 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	介護保険事業者									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。									
	アウトカム指標：介護職員の増加（1,800人：27年度比）※平成30年度末の目標値									
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成等を行う。									
アウトプット指標	介護ロボットの導入台数（10台）									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,534			1,022			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			667
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	2,534	(千円)						
備考 (注3)	H30 : 2,534									

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。